

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,807,931	37,838,262	38,447,782	37,476,402	38,987,563
経常利益 (千円)	1,245,831	1,175,570	2,029,421	2,049,182	1,593,913
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	717,880	549,732	1,002,524	1,077,328	462,357
包括利益 (千円)	1,817,239	1,967,165	521,579	1,740,210	1,158,914
純資産額 (千円)	15,842,074	17,445,901	16,557,437	17,907,486	18,578,383
総資産額 (千円)	38,066,257	40,339,754	41,218,463	43,394,221	46,082,480
1株当たり純資産額 (円)	649.95	712.28	3,353.78	3,615.97	3,718.93
1株当たり当期純利益 (円)	32.60	24.97	227.72	244.75	105.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.9	35.8	36.7	35.5
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7	6.6	7.0	2.9
株価収益率 (倍)	10.0	13.7	7.4	8.0	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,596,788	3,830,826	4,042,982	4,492,598	3,733,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,259,393	3,472,684	4,370,040	4,284,534	4,461,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,692	1,246,589	410,851	166,295	1,840,731
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,278,226	2,830,230	2,798,685	3,172,695	4,302,153
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,211 〔546〕	2,225 〔503〕	2,206 〔537〕	2,258 〔520〕	2,295 〔493〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	28,529,613	27,422,587	26,653,607	26,336,520	26,996,225
経常利益 (千円)	569,500	563,351	885,904	780,154	1,118,958
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	361,274	272,679	594,041	598,486	685,897
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	4,420,000	4,420,000
純資産額 (千円)	11,948,063	12,370,898	12,318,519	12,865,254	11,901,801
総資産額 (千円)	28,377,198	28,066,844	28,903,795	29,359,069	29,158,139
1株当たり純資産額 (円)	542.63	561.92	2,798.43	2,922.90	2,704.06
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (5.00)	46.00 (6.00)	65.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.41	12.38	134.93	135.97	155.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	44.1	42.6	43.8	40.8
自己資本利益率 (%)	3.1	2.2	4.8	4.8	5.5
株価収益率 (倍)	19.9	27.6	12.5	14.3	14.6
配当性向 (%)	60.94	80.78	48.17	51.48	41.71
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	923 〔236〕	903 〔237〕	885 〔227〕	867 〔230〕	859 〔220〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

6 第68期の1株当たり配当額46.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計です。平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しているため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。

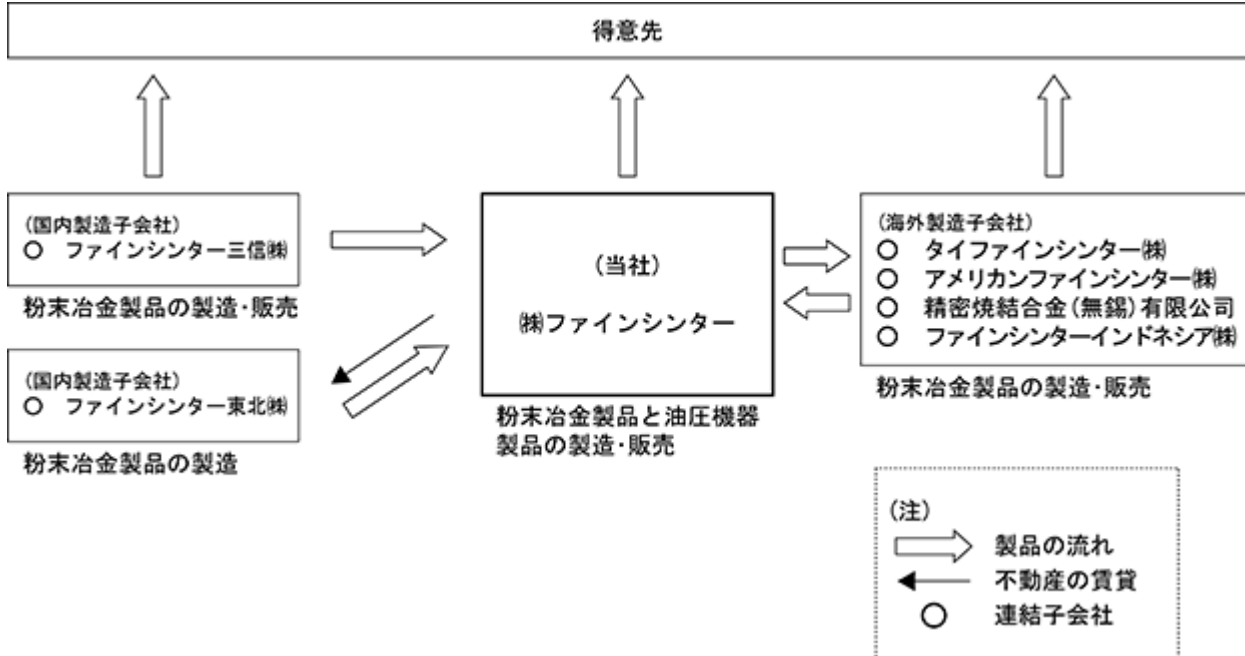
2 【沿革】

昭和25年12月	東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
27年4月	東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
30年8月	名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
35年11月	愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
37年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
37年12月	埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
42年5月	東京都豊島区に本社を移転
42年12月	川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
43年5月	油圧機器工場を川越工場に移転
62年4月	油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
平成2年5月	岩手県江刺市(現・奥州市)に東北焼結金属(株)(現・ファインシンター東北(株)、現・連結子会社)設立
4年3月	(株)ティエスエンジニアリング(ファインシンターエンジニアリング(株))設立
8年5月	タイファインシンター(株)(現・連結子会社)設立(合併)
12年1月	春日井工場内に技術開発センターを設置
13年7月	アメリカンファインシンター(株)(現・連結子会社)設立
14年10月	日本粉末合金(株)と合併し現社名に変更
14年10月	(株)三信(現ファインシンター三信(株)、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
14年11月	大阪営業所を大阪府茨木市に移転
14年12月	名古屋営業所を愛知県豊田市に移転
14年12月	東京営業所を東京都千代田区に移転
15年1月	ISO14001全社認証取得
16年1月	ISO9001全社認証取得
16年6月	精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
17年7月	東京営業所を川越工場内に移転
19年7月	大阪営業所を山科工場内に移転
20年1月	愛知県春日井市明知町に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
20年6月	本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
21年4月	ISO/TS16949認証取得
21年8月	名古屋営業所を本社内に移転
22年3月	ファインシンターエンジニアリング(株)(非連結子会社)清算
23年3月	ファインシンター三信(株)を株式取得により完全子会社化
24年9月	ファインシンターインドネシア(株)(現・連結子会社)設立
29年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20 百万円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 不動産の賃貸 技術の援助 役員の兼任
タイファインシンター(株) (注1)	タイ国 ラヨーン県	496百万 タイバーツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任
アメリカンファインシンター (株)(注1)(注4)	アメリカ合衆国 オハイオ州ティ フィン市	17,000千 U S ドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任 借入金及びリース債務 に対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)(注4)	中華人民共和国 江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15 百万円	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		粉末冶金製品の仕入 技術の援助 役員の兼任
ファインシンターインドネシ ア(株) (注1)	インドネシア共和 国西ジャワ州カラ ワン県	26,300千 U S ドル	粉末冶金製品 製造・販売	99.1		粉末冶金製品の仕入 技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証 資金の援助
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	635,401 百万円	自動車、産業 車両等製造・ 販売	0.0	20.9	自動車部品の販売 役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 アメリカンファインシンター(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

アメリカンファインシンター(株)	売上高	3,955,375千円
	経常損失	439,795 "
	当期純損失	698,153 "
	純資産額	623,532 "
	総資産額	7,778,695 "

精密焼結合金(無錫)有限公司	売上高	4,509,672千円
	経常利益	700,948 "
	当期純利益	523,554 "
	純資産額	3,618,314 "
	総資産額	4,658,283 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	2,188〔475〕
油圧機器製品事業	36〔12〕
全社共通	71〔6〕
合計	2,295〔493〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
859〔220〕	42.0	17.4	6,566

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	752〔202〕
油圧機器製品事業	36〔12〕
全社共通	71〔6〕
合計	859〔220〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMに所属しております。なお、労使間に特記すべき事項はありません。また、連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

〔長期方針〕

21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する

- ・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術の実現
- ・良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す
- ・明るく働きがいのある職場を築く

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業領域の拡大による売上高の伸張と、事業基盤の強化・付加価値の向上による売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、株主重視の視点から株主資本利益率（ROE）等を意識した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業環境を踏まえた中期経営計画の策定・推進を通して、持続的成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

具体的な中期経営計画の目標は、2018年度の単体営業利益率5%、2020年度の連結売上高465億円、連結営業利益率10%の達成であり、目標達成に向けて、売上高に占める海外自動車比率を40%に、非自動車比率を25%に高める計画であります。

また、自動車業界の電動化の動きもにらみ、2030年を見据えた次の中期経営計画策定に着手してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの体制を一層強化しつつ、4つの重点課題に取り組んでおります。「ものづくり改革」及び「新製品開発」を通じた事業基盤の強化と「海外事業の展開」及び「非自動車分野の強化」による事業領域の拡大であります。

海外事業の展開

お客様の現地調達ニーズにお応えするため、海外生産拠点の一層の拡充に努めてまいります。

(タイ)

- ・アセアン域内の中心的生産拠点と位置付け、自動化や技能向上教育により生産性向上を加速

(北米)

- ・増産投資、生産準備が完了し、トヨタTNGA新規品の量産開始と拡大
- ・ショックアブソーバー用部品の生産を拡大

(中国)

- ・生産性、収益性の向上と、一層の販路拡大

(インドネシア)

- ・ショックアブソーバー用部品のグローバル再編拠点の1つとして、日本と同一品の輸出開始
- ・客先の現地調達ニーズに順次対応

非自動車分野の強化

鉄道車両用部品につきましては、新幹線の高速化に対応した新型ブレーキ用部品と当社オンリーワン技術のカーボン・コンポジット材料を用いたパンタグラフ用集電材で、機能向上と価格競争力の強化を図っております。

油圧機器製品につきましては、小型・高機能化商品の開発、欧州・アジア地区への拡販、医療分野・ロボットの油圧システム等の新分野への参入など、当社ブランド力強化とマーケットシェア拡大に努めてまいります。

ものづくり改革

製品群毎の国内生産再編などにより、高効率生産と量変動への対応を推進してまいります。

新製品開発

材料配合自由度の活用、社会・環境ニーズに対応する開発、焼結ならではの工法活用、トライボロジー製品の開発の4つの軸で、焼結技術の革新に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 自動車業界への販売依存度

当社グループの製品は主としてエンジン部品、ショックアブソーバー部品等の自動車用部品のため、自動車産業の構造変化及び市場縮小等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期経営計画の重点課題の一つとして「非自動車分野の強化」を進めております。

(2) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれています。各地域における政治、経済状況の変化等による予期せぬ事象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界内外の競争に伴うリスク

当社グループが身を置く業界の競争は非常に厳しく、競合他社は多岐に渡ります。顧客のニーズを満たした製品の開発・製造・販売に努めておりますが、競合他社との競争に打ち勝てない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の仕入れ

当社グループでは、粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、製品価格に反映することが困難な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。その場合は生産の遅れを招き、原価を上昇させる可能性があります。

(5) 為替変動によるリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では安定した雇用と個人消費の伸長による景気拡大が継続しており、中国を含むアジア経済も底堅い内需と輸出の好調を背景に、総じて拡大基調で推移しました。また、わが国経済においても景気回復が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内・中国・タイ・インドネシアでは販売台数が前年度比較で増加している一方、米国では主に乗用車で減少しました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内・米国での仕事量増加等により389億87百万円（前年度比4.0%増）となりましたが、営業利益は米国での新規品立上に伴う一時的な費用負担の増加や原料市況の高騰等により17億96百万円（前年度比20.1%減）、経常利益は15億93百万円（前年度比22.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社における繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等に2億47百万円計上したため、4億62百万円（前年度比57.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上高及びセグメント利益につきましては、上記の通りであります。また、鉄道車両用部品につきましては、新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加で売上増となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は370億37百万円（前年度比3.9%増）となり、セグメント利益につきましては、32億88百万円（前年度比7.8%減）となりました。

油圧機器製品事業

主に国内・北米・アジアのデンタルチェア用が大きく売上を伸ばし好調に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は19億42百万円（前年度比6.4%増）となり、セグメント利益につきましては5億60百万円（前年度比11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、37億33百万円となり、前連結会計年度に比べ7億58百万円減少（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億61百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円増加（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、固定資産取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、18億40百万円となり、前連結会計年度に比べ16億74百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金金の増加によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	37,257,244	4.6
油圧機器製品事業	1,928,498	5.1
合計	39,185,742	4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	37,209,080	5.1	3,286,705	5.5
油圧機器製品事業	1,948,089	6.6	152,000	4.1
合計	39,157,169	5.1	3,438,705	5.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	37,037,040	3.9
油圧機器製品事業	1,942,089	6.4
その他	8,433	1.7
合計	38,987,563	4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	8,108,143	21.6	8,166,506	20.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は460億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億88百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金と新規品立上げや増産に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は275億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20億17百万円増加いたしました。これは、主に設備投資の資金調達に伴う借入金の増加によるものであります。

純資産合計は185億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億70百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループにおきましては、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図っております。具体的には、米国子会社の第2工場において、今後の収益の柱となるトヨタTNGA新規製品を順次立上げ、さらに18年度新規品の最終準備を進めております。タイ子会社では、アセアン地域内の生産拠点として自動化による合理化など、事業基盤の整備を推進しております。インドネシア子会社においては、ショックアブソーバー用部品のグローバル最適生産化を推進しております。中国子会社においては、引き続き堅調な生産が見込まれており、一層の生産性向上を図っております。国内におきましては、2018年度のハイブリッド車用昇電圧部品・駆動系部品等の立上げに向け、準備を加速しております。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は国内・米国での仕事量増加等により389億87百万円となり、当初の目標である375億円を達成し、2020年度の目標である465億円に向け順調に推移しております。一方、当連結会計年度の連結営業利益率は4.6%であり、当初の目標である6.7%に及びませんでした。新規品立上げに伴う一時的な費用負担の増加が主な要因であり、中期経営計画に影響するものではないと考えております。引き続き、中期目標達成に向け、「ものづくり改革」、「新製品開発」、「海外事業の展開」、「非自動車分野の強化」を柱とした取組みを着実に進めてまいります。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで37億33百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで44億61百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで18億40百万円増加したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物の期末残高は11億29百万円増加し、43億2百万円となりました。

今後、国内・海外において新規品の立上げに伴う設備投資を予定しておりますが、必要資金は自己資金及び借入金でまかなう予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機械用部品等の開発・製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の開発・製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は2億90百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車部品に関しては、新機能付与および製品競争力向上を狙い、材料から工法・設備に至る総合的な開発に取り組んでいます。

材料については、新しい高熱伝導材料・高剛性材料・高強度材料・耐熱耐摩耗材料を開発中であり、今後の生産拡大に向けて取り組んでいます。また、自動車の電気駆動化拡大に備え、軟磁性材など新しい材料の開発に対応中であり、MIM部品に関しても、適用部品拡大に向けた開発に取り組んでいます。

設備については、高品質でロスの無い高効率な一貫生産を狙いとして、混合設備や焼入れ炉など独自設計に基づいたラインを開発中であります。現在、駆動系部品（プラネタリキャリア・ディスクコネクタ）、ハイブリッド車用昇電圧部品などの新製品の量産化を進め、国内および海外拠点に展開をしております。

鉄道車両用部品については、新型ブレーキの拡販と合わせ新たな目標を設定し、次期高速車両向けの開発に取り組んでいます。また、カーボン系パンタグラフ集電材についても拡販に取り組むとともに低コストカーボン系材料の開発を完了し、低コスト化と機能向上の実現をしました。更に、新規開発の新幹線用鉄系集電材は、高寿命化と相手部品の摩耗を抑制した効果が認められ、日本粉末冶金工業会より表彰を受けました。新規展開として、当社の集電・摩擦材料技術を応用した製品開発に取り組んでおり、一部製品では採用が決定し、車両に搭載した量産前の試験を始めています。

油圧機器製品事業

歯科・医療・介護福祉業界、車両・設備業界等からの多様なニーズに対応した製品開発を行っております。当連結会計年度では、海外規格へ対応した医療機器用の新たな製品を量産化しました。また、ロボット駆動用として搭載可能な小型高精度油圧機器を開発し、機能評価を進めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、国内における設備更新と、海外の増産対応に伴う設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
粉末冶金製品事業	5,845,104千円
油圧機器製品事業	12,422千円
その他	- 千円
全社共通	120,523千円
合計	<u>5,978,051千円</u>

当連結会計年度中に行った設備投資の総額は59億78百万円であり、T N G A 新規製品（米国子会社の自動変速機用部品、国内工場の駆動系部品等）の設備購入や老朽設備更新等であります。

油圧機器製品事業及び全社共通では、主に老朽設備の更新を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	367,035	584,569	52,227 (20,558)	2,618	43,641	1,050,093	137 〔24〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	314,267	464,546	215,141 (18,165)	172	44,063	1,038,192	108 〔33〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	208,126	618,122	522,965 (16,102)	558	49,472	1,399,245	158 〔47〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	412,338	974,182	222,177 (62,410)	5,151	103,345	1,717,195	212 〔78〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	86,571	62,783	292,241 (9,175)		1,393	442,990	36 〔12〕
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	土地 建物	448,501		888,980 (55,656)			1,337,481	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 粉末冶金 製品事業	本社機能 製造設備	621,888	445,694	756,214 (23,822)	99,150	86,847	2,009,795	208 〔26〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製 品製造設備	174,033	308,574	-	7,430	23,978	514,016	64 〔28〕
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	265,148	208,689	104,254 (4,864)	8,964	18,872	605,930	68 〔34〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	263,776	1,121,127	473,406 (110,741)	4,651	134,804	1,997,767	489 〔52〕
アメリカ ンファイ ンシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	1,469,493	3,330,317	21,442 (67,237)	24,468	134,852	4,980,572	240 〔38〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	741,183	1,915,075			106,909	2,763,169	494 〔1〕
ファイン センター インドネ シア(株)	(KARAWANG JI INDONESIA)	同上	同上	101,615	782,371		1,889	68,197	954,074	81 〔115〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファイン センター (株)	春日井工場 (愛知県 春日井市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	498	-	自己資 金及び 借入金	平成29年 11月	平成31年 4月	生産数 年間612ト ン増
ファイン センター (株)	山科工場 (京都市 山科区)	同上	同上	476	88	同上	平成29年 5月	平成30年 6月	新規品 開発用
ファイン センター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	同上	同上	439	-	同上	平成30年 8月	平成30年 11月	生産能力 年間155 トン増
アメリカ ンファイ ンシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	1,280	-	同上	平成30年 4月	平成31年 3月	生産能力 年間124 トン増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	17,680,000	4,420,000	-	2,203,000	-	1,722,945

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	15	36	10	0	1,563	1,633	
所有株式数(単元)	0	4,341	144	21,507	107	0	17,992	44,091	
所有株式数の割合(%)	0	9.84	0.32	48.77	0.24	0	40.80	100	

(注) 自己株式18,750株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は、18,550株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	920	20.90
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	220	5.01
KYB株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	220	5.01
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	176	4.00
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	135	3.08
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	129	2.93
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	101	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	2.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	2.27
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	94	2.14
計		2,199	49.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三井住友信託銀行株式会社100千株

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で、社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,600	43,906	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,906	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,500		18,500	0.41
計		18,500		18,500	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82	183
当期間における取得自己株式	112	260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	18,550		18,662	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結業績を鑑み、中間は35円、期末は30円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会	154,052	35
平成30年6月21日 定時株主総会決議	132,043	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	440	369	383	368(2,050)	2,480
最低(円)	280	303	290	308(1,653)	1,765

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、第68期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,455	2,366	2,350	2,480	2,435	2,314
最低(円)	2,255	2,160	2,205	2,267	2,151	2,215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 洋一	昭和33年 1月10日	昭和55年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成19年 4月 トヨタ自動車(株)貞宝工場工機管理部長 平成20年 1月 同社ダイエンジニアリング部長 平成21年 6月 同社常務役員 平成21年 6月 当社監査役 平成25年 4月 当社顧問 平成25年 6月 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,894
専務取締役		鈴木 哲彦	昭和32年 6月 6日	昭和57年 4月 トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成19年 1月 トヨタ自動車(株)田原工場工務部企画室長 平成24年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社経営管理部長 平成27年 6月 当社常務取締役 平成29年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成29年 6月 当社経理部長	(注) 3	1,027
常務取締役		洞口 健也	昭和32年 4月 25日	昭和53年 3月 当社入社 平成14年 4月 アメリカンファインシンター(株)社長 平成16年 4月 当社春日井工場副工場長 平成22年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社生産管理部長 平成25年 4月 タイファインシンター(株)取締役社長 平成28年 6月 当社P H A部長 平成29年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1,684
常務取締役		柴田 和彦	昭和34年 6月 25日	昭和58年 4月 トヨタ自動車(株)入社 平成21年 6月 同社三好工場第1機械部長 平成25年 4月 同社三好工場製造エンジニアリング部長 平成27年 6月 当社取締役 平成27年 6月 当社春日井工場長 平成28年 6月 当社山科工場長 平成29年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1,361
取締役		近藤 禎人	昭和38年 1月 23日	昭和63年 4月 トヨタ自動車(株)入社 平成25年 1月 同社駆動・HVユニット生技部長 平成28年 4月 同社常務理事就任(現任) 平成30年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		大前 伸夫	昭和22年 2月 4日	平成元年 6月 大阪大学助教授 平成10年 4月 神戸大学教授 平成22年 4月 神戸大学名誉教授就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	営業部長	伊藤 雅之	昭和37年 1月 26日	昭和60年 3月 当社入社 平成22年 1月 当社営業部副部長 平成25年 1月 ファインシンターインドネシア(株)副社長 平成27年 6月 当社取締役就任(現任) 平成27年 6月 当社営業部長就任(現任)	(注) 3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		榛澤 行雄	昭和33年4月8日	昭和57年3月 平成21年6月 平成22年1月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社川越工場長 当社滋賀工場長 精密焼結合金(無錫)有限公司総経理 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,120
取締役	開発技術部長	原田 弘司	昭和34年2月4日	昭和57年4月 平成19年1月 平成27年7月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場第1機械部次長 当社理事 当社取締役就任(現任) 当社開発生技部長 当社開発技術部長就任(現任)	(注)3	1,218
取締役	生産技術部長 DE部長	田中 義人	昭和38年10月22日	昭和62年4月 平成25年4月 平成29年2月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社駆動・HVユニット生技部 ライプライン計画室長 当社理事 当社取締役就任(現任) 当社生産技術部長就任(現任) 当社DE部長就任(現任)	(注)3	909
取締役	品質保証部長	金井 洋一	昭和38年4月20日	昭和62年3月 平成14年10月 平成27年7月 平成30年4月 平成30年6月 平成30年6月	当社入社 当社生産技術部第1設計室長 タイファインシスター(株)副社長 当社品質保証部主査 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部長就任(現任)	(注)3	1,200
常勤監査役		田中 仁	昭和35年1月12日	昭和57年3月 平成18年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社管理部副部長 当社経営管理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,532
監査役		渡邊 誠人	昭和37年2月4日	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現任) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		下川 勝久	昭和34年2月24日	昭和56年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成27年6月 平成30年6月	日本電装(株)入社 (株)デンソーガソリン噴射製造部長 同社常務役員 同社専務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							15,145

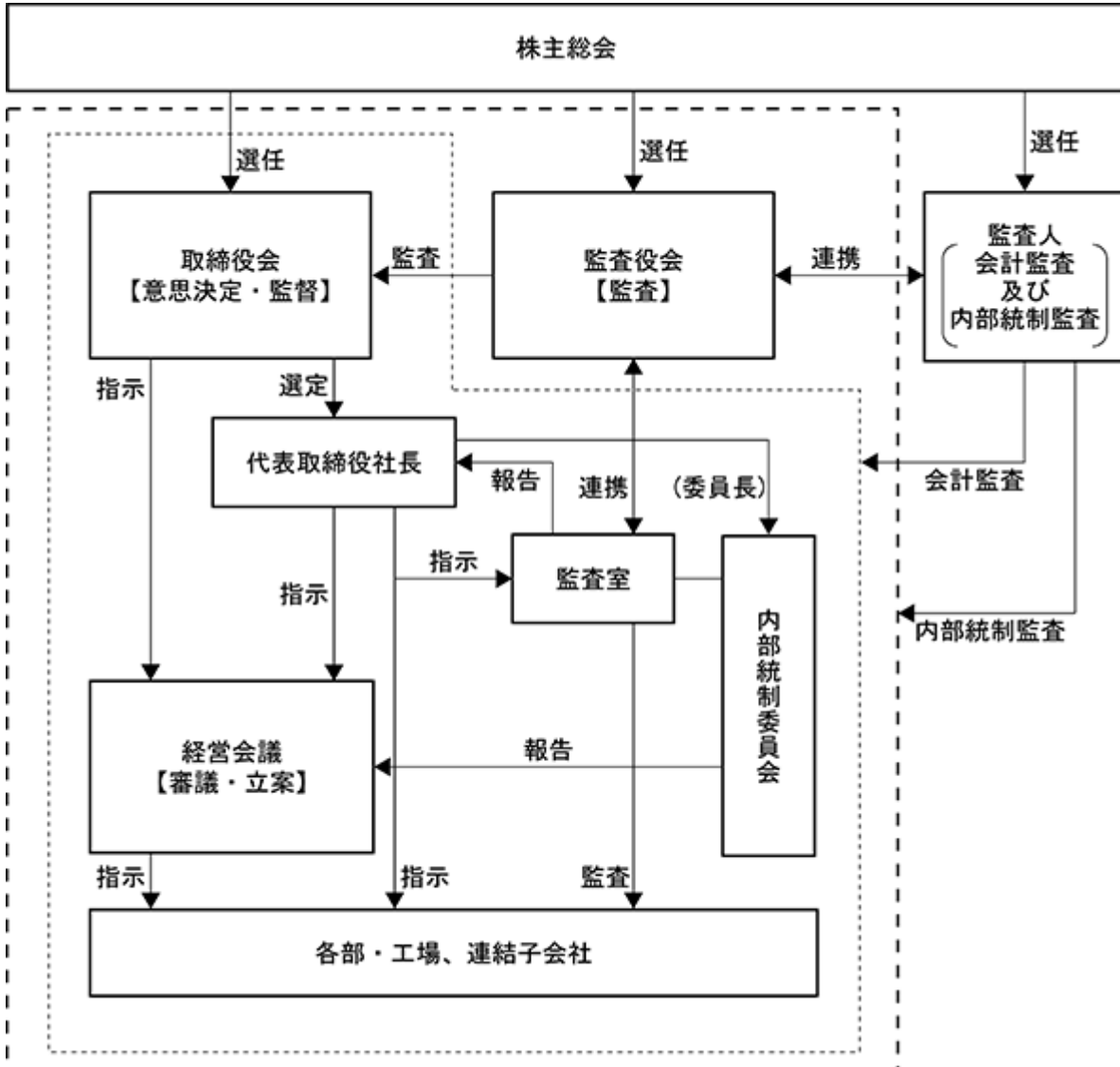
- (注) 1 取締役 近藤禎人及び大前伸夫は、社外取締役であります。
2 監査役 渡邊誠人及び下川勝久は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 田中仁の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 渡邊誠人及び下川勝久の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

一 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会及び監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会及び会計監査人で構成されています。当社の事業内容・規模等を勘案すれば経営監視機能は十分であると考えておりますが、さらに、内部監査部門（監査室）及び内部統制委員会活動により、コーポレート・ガバナンスはより有効に機能していると考えております。当該体制の概要は、下の模式図をご参照ください。



< 取締役会 >

当事業年度末（2018年3月31日現在）の取締役数は11名（うち2名は社外取締役）であり、当事業年度中12回の取締役会を開催し会社の業務執行を決定し、各取締役は職務の執行を監督しました。

なお、提出日現在の取締役会は取締役11名（うち2名は社外取締役）で構成されております。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役及び社外監査役を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。当事業年度中44回の経営会議が開催されました。

< 監査役会 >

当事業年度末（2018年3月31日現在）の監査役数は3名（うち2名が社外監査役）であり、当事業年度中6回の監査役会を開催しました。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤禎人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であり、駆動技術分野での造詣が深く、その専門的かつ多角的視点からの助言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。

社外取締役大前伸夫氏は、トライボロジーの権威であり、長年の経験と知見により、技術的な助言をいただくこと並びに経営の透明性の確保及び監督機能の強化を図るため選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役渡邊誠人氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であることから、その専門的見地を当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役下川勝久氏は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で的確な監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの専務役員であります。同社は当社への出資比率5.0%、売上割合は数%であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、大前伸夫氏及び両監査役は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額については、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

< 内部監査部門 >

内部監査を担当する監査室では、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っています。全社的な統制を評価するなかで、被監査部門の業務監査を行ない、また、監査役、会計監査人との情報交換や相互連携により三様監査の効率化と有効化を図っております。

当事業年度末の監査室は、専任者3名で構成されています。

< 会計監査人 >

当社は、会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚謙二及び氏原亜由美であり、補助者は公認会計士10名、その他の従事者13名です。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。

上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役員教育を行ってまいります。

内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。

取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。

製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。

その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。

これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。

取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。

以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、経営管理部、経理部及び生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守及び企業倫理を周知徹底しております。また、子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画及び毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限移譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役

からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制

監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。

監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(チ)監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を当社が負担します。

(リ)その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(ヌ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門（監査室）は、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。

(ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとっております。

反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員及びグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に出席し情報収集及び連携強化に努めます。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

三 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、迅速かつ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

四 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

五 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,579	62,580	31,463	21,536	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,947	8,400	3,687	1,860	2
社外役員	3,784	2,940	540	304	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の責任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

六 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,709,681千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K Y B(株)	624,346	362,120	取引関係の開拓・維持等
アイシン精機(株)	56,186	307,337	同上
(株)ジェイテクト	125,554	217,083	同上
大豊工業(株)	90,000	149,580	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,559	98,657	同上
東海旅客鉄道(株)	5,000	90,700	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	87,336	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	72,410	同上
富士重工業(株)	14,059	57,403	同上
スズキ(株)	10,500	48,531	同上
(株)デンソー	9,450	46,276	同上
(株)クボタ	22,590	37,747	同上
大同メタル工業(株)	30,000	29,340	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	27,226	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	24,235	同上
(株)滋賀銀行	42,130	24,056	同上
住友電気工業(株)	3,000	5,538	同上
共和レザー(株)	2,000	1,746	同上
東京急行電鉄(株)	501	394	同上

(注)富士重工業(株)は平成29年4月1日付で、社名を(株)SUBARUに変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K Y B(株)	64,464	325,544	取引関係の開拓・維持等
アイシン精機(株)	56,186	324,755	同上
(株)ジェイテクト	130,176	205,156	同上
大豊工業(株)	90,000	136,710	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,559	110,082	同上
東海旅客鉄道(株)	5,000	100,650	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	86,999	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	74,310	同上
スズキ(株)	10,500	60,165	同上
(株)デンソー	9,450	54,999	同上
(株)SUBARU	14,581	50,843	同上
(株)クボタ	22,912	42,661	同上
大同メタル工業(株)	30,000	36,720	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	30,006	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	24,655	同上
(株)滋賀銀行	42,130	22,581	同上
住友電気工業(株)	3,000	4,870	同上
共和レザー(株)	2,000	1,916	同上
東京急行電鉄(株)	250	414	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

七 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
(剰余金の配当等)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これにより、株主への機動的な利益還元を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,440		47,000	1,221
連結子会社				
計	46,440		47,000	1,221

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関連したアドバイザリー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,972	4,518,440
受取手形及び売掛金	7,366,118	7,927,970
電子記録債権	1,259,570	1,221,350
商品及び製品	564,986	732,893
仕掛品	1,328,056	1,428,606
原材料及び貯蔵品	1,756,890	2,041,790
繰延税金資産	359,788	353,542
その他	340,890	316,658
流動資産合計	16,354,273	18,541,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,061,242	13,301,259
減価償却累計額	7,473,200	7,830,143
建物及び構築物(純額)	5,588,042	5,471,116
機械装置及び運搬具	40,425,382	43,590,744
減価償却累計額	31,500,251	32,914,718
機械装置及び運搬具(純額)	8,925,131	10,676,026
工具、器具及び備品	4,924,390	5,086,017
減価償却累計額	4,070,752	4,266,942
工具、器具及び備品(純額)	853,638	819,075
土地	3,530,759	3,549,051
リース資産	1,014,481	558,304
減価償却累計額	602,428	403,247
リース資産(純額)	412,052	155,056
建設仮勘定	3,869,634	3,167,207
有形固定資産合計	23,179,257	23,837,533
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	112,796	113,834
その他	135,811	143,409
無形固定資産合計	260,016	268,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,429	2,525,448
長期貸付金	17,619	11,726
繰延税金資産	1,080,554	819,187
その他	87,312	88,922
貸倒引当金	10,242	10,242
投資その他の資産合計	3,600,673	3,435,042
固定資産合計	27,039,947	27,541,227
資産合計	43,394,221	46,082,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,529	¹ 3,119,810
電子記録債務	3,393,492	¹ 3,187,411
短期借入金	5,304,706	5,908,608
1年内返済予定の長期借入金	1,912,648	2,237,399
リース債務	142,924	115,983
未払法人税等	327,660	312,794
未払消費税等	168,631	151,158
未払費用	613,259	635,809
繰延税金負債	17,862	44,190
賞与引当金	905,633	907,096
役員賞与引当金	37,000	42,665
設備関係支払手形	42,275	¹ 155,772
その他	913,316	1,184,583
流動負債合計	16,932,942	18,003,283
固定負債		
長期借入金	3,582,958	4,775,064
リース債務	418,667	218,852
役員退職慰労引当金	94,623	87,867
退職給付に係る負債	4,098,189	4,073,836
資産除去債務	324,426	329,798
その他	34,926	15,393
固定負債合計	8,553,792	9,500,812
負債合計	25,486,735	27,504,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	11,173,322	11,305,566
自己株式	29,496	29,680
株主資本合計	15,069,771	15,201,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,171,375
為替換算調整勘定	212,310	280,646
退職給付に係る調整累計額	484,433	285,149
その他の包括利益累計額合計	846,047	1,166,872
非支配株主持分	1,991,667	2,209,679
純資産合計	17,907,486	18,578,383
負債純資産合計	43,394,221	46,082,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	37,476,402	38,987,563
売上原価	31,387,020	32,988,056
売上総利益	6,089,381	5,999,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	653,073	656,925
給料	925,492	1,015,617
賞与	275,134	299,303
退職給付費用	108,493	100,594
福利厚生費	321,983	379,624
減価償却費	119,516	116,806
研究開発費	1 240,530	1 290,705
役員賞与引当金繰入額	37,702	42,785
役員退職慰労引当金繰入額	24,570	25,288
その他	1,136,097	1,275,841
販売費及び一般管理費合計	3,842,594	4,203,491
営業利益	2,246,787	1,796,015
営業外収益		
受取利息	12,588	7,429
受取配当金	58,835	67,099
助成金収入	8,605	770
作業くず売却収入	19,891	29,200
受取報奨金	1,587	1,281
雑収入	63,057	51,463
営業外収益合計	164,566	157,245
営業外費用		
支払利息	199,971	230,273
為替差損	89,709	28,329
固定資産除却損	29,805	76,328
雑支出	42,685	24,416
営業外費用合計	362,171	359,347
経常利益	2,049,182	1,593,913
税金等調整前当期純利益	2,049,182	1,593,913
法人税、住民税及び事業税	666,862	646,270
法人税等調整額	55,105	183,095
法人税等合計	611,757	829,366
当期純利益	1,437,425	764,547
非支配株主に帰属する当期純利益	360,096	302,189
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,328	462,357

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,437,425	764,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,350	53,204
為替換算調整勘定	134,416	143,445
退職給付に係る調整額	179,850	197,717
その他の包括利益合計	1,302,785	1,394,367
包括利益	1,740,210	1,158,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,593	785,159
非支配株主に係る包括利益	285,616	373,755

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	28,766	14,301,303
当期変動額					
剰余金の配当			308,130		308,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,328		1,077,328
自己株式の取得				730	730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	769,198	730	768,468
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	29,496	15,069,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852,993	269,860	661,009	461,843	1,794,291	16,557,437
当期変動額						
剰余金の配当						308,130
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,328
自己株式の取得						730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,177	57,549	176,575	384,203	197,376	581,580
当期変動額合計	265,177	57,549	176,575	384,203	197,376	1,350,048
当期末残高	1,118,170	212,310	484,433	846,047	1,991,667	17,907,486

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	29,496	15,069,771
当期変動額					
剰余金の配当			330,113		330,113
親会社株主に帰属する当期純利益			462,357		462,357
自己株式の取得				183	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	132,244	183	132,061
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,305,566	29,680	15,201,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	212,310	484,433	846,047	1,991,667	17,907,486
当期変動額						
剰余金の配当						330,113
親会社株主に帰属する当期純利益						462,357
自己株式の取得						183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	538,836
当期変動額合計	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	670,897
当期末残高	1,171,375	280,646	285,149	1,166,872	2,209,679	18,578,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,182	1,593,913
減価償却費	3,026,222	3,134,802
固定資産売却損益(は益)	1,742	812
固定資産除却損	29,805	76,328
賞与引当金の増減額(は減少)	12,024	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	278,278	255,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,086	6,756
受取利息及び受取配当金	71,424	74,529
支払利息	199,971	230,273
売上債権の増減額(は増加)	271,686	488,170
たな卸資産の増減額(は増加)	306,864	582,253
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,807	12,463
仕入債務の増減額(は減少)	299,054	185,292
その他	64,461	140,311
小計	5,282,564	4,476,172
利息及び配当金の受取額	71,345	74,379
利息の支払額	200,273	229,546
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	661,037	587,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492,598	3,733,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,009	11,006
定期預金の払戻による収入	124,000	-
投資有価証券の取得による支出	22,227	23,453
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,248,984	4,463,811
有形固定資産の売却による収入	4,060	29,925
貸付けによる支出	19,800	5,250
貸付金の回収による収入	14,404	12,130
その他	22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,284,534	4,461,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,491	709,598
長期借入れによる収入	2,414,907	3,949,126
長期借入金の返済による支出	1,778,747	2,194,260
自己株式の取得による支出	730	183
配当金の支払額	306,996	329,307
非支配株主への配当金の支払額	87,822	160,731
リース債務の返済による支出	279,804	133,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,295	1,840,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	16,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,009	1,129,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,685	3,172,695
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,172,695	1 4,302,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		34,053千円
電子記録債権		65,890千円
支払手形		39,888千円
電子記録債務		407,127千円
設備関係支払手形		1,848千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	240,530千円	290,705千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	370,247千円	76,565千円
税効果調整前	370,247千円	76,565千円
税効果額	112,896千円	23,360千円
その他有価証券評価差額金	257,350千円	53,204千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	134,416千円	143,445千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,876千円	65,537千円
組替調整額	238,898千円	220,829千円
税効果調整前	253,775千円	286,367千円
税効果額	73,924千円	88,649千円
退職給付に係る調整額	179,850千円	197,717千円
その他の包括利益合計	302,785千円	394,367千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000		17,680,000	4,420,000

(注) 減少の17,680,000株は、株式併合によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,291	1,185	73,008	18,468

(注) 1 増加の1,185株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加100株及び単元未満株式の買取りによる増加1,085株(株式併合前969株、株式併合後216株)です。

2 減少の73,008株は、株式併合によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	132,052	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額については、平成28年10月1日付の株式併合は考慮しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,420,000			4,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,468	82		18,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 82株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	154,052	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,043	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,377,972千円	4,518,440千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	205,277千円	216,286千円
現金及び現金同等物	3,172,695千円	4,302,153千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	94,230千円	110,487千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	16,452千円	16,030千円
1年超	17,620千円	22,581千円
合計	34,073千円	38,612千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクや為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （1）(千円)	時価（1）(千円)	差額(千円)
（1）現金及び預金	3,377,972	3,377,972	
（2）受取手形及び売掛金（2）	7,366,118	7,366,118	
（3）電子記録債権（2）	1,259,570	1,259,570	
	8,625,688	8,625,688	
（4）投資有価証券 その他有価証券	2,409,788	2,409,788	
（5）支払手形及び買掛金	(3,153,529)	(3,153,529)	
（6）電子記録債務	(3,393,492)	(3,393,492)	
（7）短期借入金	(5,304,706)	(5,304,706)	
（8）長期借入金	(5,495,606)	(5,666,912)	171,305
（9）デリバティブ取引（3）	(19,870)	(19,870)	

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （1）(千円)	時価（1）(千円)	差額(千円)
（1）現金及び預金	4,518,440	4,518,440	
（2）受取手形及び売掛金（2）	7,927,970	7,927,970	
（3）電子記録債権（2）	1,221,350	1,221,350	
	9,149,320	9,149,320	
（4）投資有価証券 その他有価証券	2,509,808	2,509,808	
（5）支払手形及び買掛金	(3,119,810)	(3,119,810)	
（6）電子記録債務	(3,187,411)	(3,187,411)	
（7）短期借入金	(5,908,608)	(5,908,608)	
（8）長期借入金	(7,012,464)	(7,242,037)	229,572
（9）デリバティブ取引（3）	(9,166)	(9,166)	

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,377,972			
受取手形及び売掛金	7,366,118			
電子記録債権	1,259,570			
投資有価証券				
合計	12,003,660			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,518,440			
受取手形及び売掛金	7,927,970			
電子記録債権	1,221,350			
投資有価証券				
合計	13,667,761			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,304,706					
長期借入金	1,912,648	1,668,949	787,732	709,372	257,382	159,523
リース債務	142,924	71,299	157,430	126,616	16,769	46,553
合計	7,360,278	1,740,248	945,162	835,988	274,151	206,076

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,908,608					
長期借入金	2,237,399	1,584,252	1,452,130	894,806	505,031	338,843
リース債務	115,983	70,763	92,172	35,716	18,103	1,574
合計	8,261,991	1,655,016	1,544,303	930,523	523,134	340,418

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,409,788	800,750	1,609,038
債券			
小計	2,409,788	800,750	1,609,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	2,409,788	800,750	1,609,038

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,509,808	824,204	1,685,603
債券			
小計	2,509,808	824,204	1,685,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	2,509,808	824,204	1,685,603

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売建				
	米ドル	241,208	228,587	6,249	6,249
	買建				
	米ドル	241,208	228,587	2,468	2,468
	通貨スワップ 支払 インドネシアルピア 受取 米ドル	241,208	228,587	16,089	16,089
	合計	723,625	685,761	19,870	19,870

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売建				
	米ドル	211,630	143,955	1,934	1,934
	買建				
	米ドル	211,630	143,955	1,699	1,699
	通貨スワップ 支払 インドネシアルピア 受取 米ドル	211,630	143,955	7,373	7,373
	支払 インドネシアルピア 受取 円	68,640	68,640	1,557	1,557
	合計	703,530	500,505	9,166	9,166

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度（規約型）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,381,669	5,445,479
勤務費用	307,751	303,740
利息費用	8,246	9,339
数理計算上の差異の発生額	33,930	38,711
退職給付の支払額	227,584	204,743
過去勤務費用の発生額		
その他	9,327	10,883
退職給付債務の期末残高	5,445,479	5,525,987

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,495,863	1,569,308
期待運用収益	29,917	31,386
数理計算上の差異の発生額	15,997	15,052
事業主からの拠出額	169,534	171,760
退職給付の支払額	110,009	98,207
その他		
年金資産の期末残高	1,569,308	1,689,299

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,607,113	2,620,264
年金資産	1,569,308	1,689,299
	1,037,805	930,965
非積立型制度の退職給付債務	2,838,366	2,905,723
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,876,171	3,836,688
退職給付に係る負債	3,876,171	3,836,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,876,171	3,836,688

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	307,751	303,740
利息費用	8,246	9,339
期待運用収益	29,917	31,386
数理計算上の差異の費用処理額	250,089	232,018
過去勤務費用の費用処理額	1,679	
その他	6,379	8,115
確定給付制度に係る退職給付費用	540,869	521,826

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1,679	
数理計算上の差異	255,454	286,367
合計	253,775	286,367

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	692,825	406,458
合計	692,825	406,458

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	36.6%	36.1%
株式	28.2%	28.8%
オルタナティブ投資	35.2%	35.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	197,559	222,017
退職給付費用	31,145	27,669
退職給付の支払額 制度への拠出額	6,687	12,538
退職給付に係る負債の期末残高	222,017	237,148

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	222,017	237,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,017	237,148
退職給付に係る負債	222,017	237,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,017	237,148

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 31,145 千円 当連結会計年度 27,669 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53,919千円、当連結会計年度55,010千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,232,139千円	1,231,879千円
賞与引当金	271,506千円	270,682千円
繰越欠損金	733,359千円	711,622千円
役員退職慰労引当金	28,918千円	26,860千円
固定資産除却損	17,038千円	11,118千円
ゴルフ会員権評価損	2,455千円	2,455千円
固定資産減価償却超過額	98,336千円	108,796千円
賞与分法定福利費	40,082千円	40,603千円
資産除去債務	95,503千円	97,132千円
その他	112,856千円	93,475千円
繰延税金資産小計	2,406,484千円	2,594,627千円
評価性引当額	421,733千円	859,062千円
繰延税金資産合計	1,984,751千円	1,735,565千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	29,676千円	23,886千円
固定資産(資産除去債務)	24,073千円	22,086千円
その他有価証券評価差額金	490,658千円	514,019千円
その他	17,862千円	47,033千円
繰延税金負債合計	562,270千円	607,025千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,422,480千円	1,128,539千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.72%
(調整)		
交際費		0.11%
評価性引当額		27.99%
均等割		0.64%
海外子会社税率差異		4.39%
税率変更に伴う差異		0.29%
税額控除		3.75%
その他		1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.03%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	-	37,476,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	-	37,476,402
セグメント利益	3,565,052	503,036	4,068,088	1,508	4,069,596	1,822,809	2,246,787
セグメント資産	37,005,590	1,034,106	38,039,696	52,868	38,092,565	5,301,655	43,394,221
その他の項目							
減価償却費	2,899,620	26,180	2,925,800	7,073	2,932,873	93,349	3,026,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,734,060	19,273	3,753,333	-	3,753,333	95,275	3,848,609

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,822,809千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,301,655千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	-	38,987,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	-	38,987,563
セグメント利益	3,288,572	560,115	3,848,687	2,195	3,850,882	2,054,867	1,796,015
セグメント資産	38,526,233	1,086,175	39,612,409	46,630	39,659,039	6,423,440	46,082,480
その他の項目							
減価償却費	3,014,577	24,713	3,039,291	6,238	3,045,530	89,272	3,134,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,845,104	12,422	5,857,527	-	5,857,527	120,523	5,978,051

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,054,867千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,423,440千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
24,946,335	4,628,478	4,115,430	3,786,157	37,476,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
11,582,211	2,867,096	2,112,632	1,181,808	5,435,509	23,179,257

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,108,143	粉末冶金製品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
25,391,543	4,541,290	4,639,864	4,414,865	38,987,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
11,497,511	2,787,263	2,093,446	1,151,497	6,307,814	23,837,533

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,166,506	粉末冶金製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 20.9	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,108,143	電子記録 債権 売掛金	千円 283,900 886,450

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 20.9	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,166,506	電子記録 債権 売掛金	千円 275,100 862,698

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,615.97	3,718.93
1株当たり当期純利益(円)	244.75	105.05

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,328	462,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,328	462,357
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,737	4,401,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,907,486	18,578,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(1,991,667)	(2,209,679)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,915,818	16,368,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,401,532	4,401,450

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,304,706	5,908,608	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,912,648	2,237,399	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	142,924	115,983	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,582,958	4,775,064	2.3	平成32年4月30日～ 平成37年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	418,667	218,852	0.8	平成31年4月1日～ 平成36年8月2日
合計	11,361,905	13,255,908		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,584,252	1,452,130	894,806	505,031
リース債務	70,763	92,172	35,716	18,103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,125,298	18,877,849	28,976,969	38,987,563
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	180,845	492,769	1,037,778	1,593,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,344	210,656	371,500	462,357
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.44	47.86	84.40	105.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.44	31.42	36.54	20.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,473	2,162,693
受取手形	1 553,148	1, 4 420,632
電子記録債権	1 1,147,123	1, 4 1,076,534
売掛金	1 4,931,869	1 5,632,998
商品及び製品	367,672	463,913
仕掛品	947,272	1,005,808
原材料及び貯蔵品	679,157	696,953
繰延税金資産	310,459	307,805
その他	1 401,415	1 373,776
流動資産合計	10,487,592	12,141,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,537,162	2,383,441
構築物	89,972	75,289
機械及び装置	3,047,233	3,145,605
車両運搬具	760	4,293
工具、器具及び備品	352,008	328,765
土地	2,949,948	2,949,948
リース資産	89,962	107,651
建設仮勘定	1,515,905	1,199,895
有形固定資産合計	10,582,953	10,194,890
無形固定資産		
ソフトウェア	37,567	37,247
リース資産	112,796	113,834
その他	9,981	13,481
無形固定資産合計	160,346	164,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,361	1,709,681
関係会社株式	2 4,917,330	2 3,432,511
関係会社出資金	783,964	783,964
長期貸付金	1 250,432	1 226,865
繰延税金資産	437,281	477,648
その他	46,049	37,139
貸倒引当金	10,242	10,242
投資その他の資産合計	8,128,177	6,657,568
固定資産合計	18,871,476	17,017,022
資産合計	29,359,069	29,158,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,020	405
電子記録債務	3,393,492	4 3,187,411
買掛金	1 2,297,978	1 2,409,243
短期借入金	4,010,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	497,000	577,750
リース債務	81,149	89,125
未払金	1 620,698	1 758,245
未払費用	377,618	418,206
預り金	33,309	71,019
賞与引当金	796,439	797,083
役員賞与引当金	30,470	36,032
設備関係支払手形	5,699	91,746
その他	242,249	278,842
流動負債合計	12,488,125	12,725,111
固定負債		
長期借入金	374,750	673,250
リース債務	142,927	159,913
退職給付引当金	3,076,792	3,291,420
役員退職慰労引当金	91,845	84,875
資産除去債務	313,229	318,572
その他	6,143	3,194
固定負債合計	4,005,688	4,531,225
負債合計	16,493,814	17,256,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,823	59,600
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	3,738,649	2,723,861
利益剰余金合計	7,852,237	6,836,226
自己株式	29,496	29,680
株主資本合計	11,748,686	10,732,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,116,568	1,169,310
評価・換算差額等合計	1,116,568	1,169,310
純資産合計	12,865,254	11,901,801
負債純資産合計	29,359,069	29,158,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 26,336,520	1 26,996,225
売上原価	1 23,001,749	1 23,209,686
売上総利益	3,334,770	3,786,539
販売費及び一般管理費	2 2,843,209	2 3,082,264
営業利益	491,561	704,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	275,196	423,758
設備賃貸料	40,453	35,004
その他	79,260	112,123
営業外収益合計	1 394,909	1 570,886
営業外費用		
支払利息	27,814	24,328
為替差損	5,321	34,892
貸与資産減価償却費	32,227	26,687
固定資産除却損	15,482	54,347
その他	25,469	15,945
営業外費用合計	106,315	156,202
経常利益	780,154	1,118,958
特別損失		
子会社株式評価損	-	1,577,828
特別損失合計	-	1,577,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	780,154	458,870
法人税、住民税及び事業税	259,903	287,875
法人税等調整額	78,235	60,847
法人税等合計	181,667	227,027
当期純利益又は当期純損失()	598,486	685,897

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	62,046	3,502,014	3,447,070	7,561,881
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,222		1,222	-
剰余金の配当							308,130	308,130
当期純利益							598,486	598,486
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,222	-	291,579	290,356
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	60,823	3,502,014	3,738,649	7,852,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,766	11,459,060	859,459	859,459	12,318,519
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		308,130			308,130
当期純利益		598,486			598,486
自己株式の取得	730	730			730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			257,108	257,108	257,108
当期変動額合計	730	289,626	257,108	257,108	546,734
当期末残高	29,496	11,748,686	1,116,568	1,116,568	12,865,254

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	60,823	3,502,014	3,738,649	7,852,237
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,222		1,222	-
剰余金の配当							330,113	330,113
当期純損失()							685,897	685,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,222	-	1,014,788	1,016,011
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	59,600	3,502,014	2,723,861	6,836,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,496	11,748,686	1,116,568	1,116,568	12,865,254
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		330,113			330,113
当期純損失()		685,897			685,897
自己株式の取得	183	183			183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,741	52,741	52,741
当期変動額合計	183	1,016,194	52,741	52,741	963,452
当期末残高	29,680	10,732,491	1,169,310	1,169,310	11,901,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

商品・原材料・貯蔵品・・・・移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・31年～50年

機械及び装置・・・・・・・・・・10年

工具、器具及び備品・・・・・・2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結残務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30,790千円は、「為替差損」5,321千円、「その他」25,469千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,964,945千円	1,928,886千円
長期金銭債権	235,094千円	218,247千円
短期金銭債務	248,306千円	299,048千円

2 関係会社株式

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式より控除している 投資損失引当金	1,747,856千円	1,747,856千円

3 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	4,656,902千円 (41,509千米ドル)	6,669,232千円 (62,775千米ドル)
精密焼結合金(無錫)有限公司	448,626千円 (27,540千人民元)	232,988千円 (13,770千人民元)
ファインシンターインドネシア(株)	310,800千円 (37,000百万ルピア)	390,000千円 (50,000百万ルピア)
リース債務に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	426,818千円 (3,804千米ドル)	86,691千円 (816千米ドル)

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		30,281千円
電子記録債権		65,634千円
電子記録債務		407,127千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,806,291千円	9,917,136千円
営業費用	2,554,499千円	2,639,182千円
営業取引以外の取引	73,939千円	475,844千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	518,768千円	500,313千円
給料及び手当	661,628千円	735,988千円
従業員賞与	243,176千円	262,690千円
役員賞与引当金繰入額	30,470千円	36,032千円
退職給付費用	89,401千円	87,510千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,872千円	23,700千円
減価償却費	93,349千円	89,272千円
おおよその割合		
販売費	36%	33%
一般管理費	64%	67%

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	4,199,619	2,621,790
計	4,199,619	2,621,790

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について1,577,828千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	938,556千円	1,003,554千円
投資損失引当金	532,921千円	532,921千円
賞与引当金	245,889千円	244,047千円
役員退職慰労引当金	28,003千円	25,878千円
ゴルフ会員権評価損	2,455千円	2,455千円
固定資産除却損	17,038千円	11,118千円
賞与分法定福利費	36,334千円	36,746千円
資産除去債務	95,503千円	97,132千円
子会社株式評価損		481,079千円
その他	74,077千円	73,931千円
繰延税金資産小計	1,970,781千円	2,508,866千円
評価性引当額	682,507千円	1,162,273千円
繰延税金資産合計	1,288,273千円	1,346,592千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	489,773千円	512,908千円
固定資産圧縮積立金	26,685千円	26,143千円
固定資産(資産除去債務)	24,073千円	22,086千円
繰延税金負債合計	540,532千円	561,138千円
繰延税金資産(負債)の純額	747,741千円	785,454千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.72%	
(調整)		
交際費	0.16%	
評価性引当額	0.61%	
均等割	1.24%	
受取配当金	8.42%	
役員賞与	1.20%	
税額控除	4.41%	
その他	2.19%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29%	

(注) 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,671,439	89,468	161,254	167,905	7,599,653	5,216,211
	構築物	992,289	2,901	98,009	11,571	897,181	821,892
	機械及び装置	24,993,664	899,627	735,158	785,711	25,158,132	22,012,527
	車両運搬具	22,063	4,825	430	1,292	26,458	22,165
	工具、器具及び備品	2,330,959	552,161	596,794	574,686	2,286,326	1,957,561
	土地	2,949,948				2,949,948	
	リース資産	337,742	58,809		41,119	396,551	288,900
	建設仮勘定	1,515,905	2,942,159	3,258,169		1,199,895	
	計	40,814,012	4,549,953	4,849,817	1,582,286	40,514,148	30,319,258
無形固定資産	電話加入権	9,981				9,981	
	ソフトウェア	105,811	17,591		17,910	123,403	86,155
	リース資産	609,766	40,963		39,926	650,730	536,895
	ソフトウェア 仮勘定	-	21,091	17,591		3,500	
	計	725,560	79,646	17,591	57,837	787,615	623,051

(注) 1 主な増減の内容は次のとおりであります。

- (1) 機械装置増加額の主なものは、焼結炉 164,928千円、加工機 148,728千円、検査機 107,299千円であります。
- (2) 工具器具備品増加額の主なものは、新規金型 485,526千円であります。
- (3) 建設仮勘定増加額の主なものは、海外子会社向けの設備 824,743千円、新規金型 626,789千円、新規品に係る加工機等の設備 309,282千円あります。
- (4) 建設仮勘定減少額の主なものは、米国子会社向け設備の売却 1,436,554千円あります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,242	-	-	10,242
賞与引当金	796,439	797,083	796,439	797,083
役員賞与引当金	30,470	36,032	30,470	36,032
役員退職慰労引当金	91,845	23,700	30,670	84,875
投資損失引当金	1,747,856	-	-	1,747,856

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月7日東海財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月7日東海財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月7日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月23日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインシンターの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファインシンターが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ファインセンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンターの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。